

地球環境を守る気候変動への対応 (TCFD 提言に基づく開示)

I ガバナンス

気候変動など、経営上のリスクとなりうる外部環境の変化について、取締役会による監視体制のもと、リスクと機会の大きさを認識した上で適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

気候変動など外部環境課題による影響を緩和し、社会課題の解決に貢献するため、代表取締役が委員長を務めるサステナビリティ委員会(年2回以上開催)で、事業戦略を鑑みたく上で気候変動に関わる目標や戦略について議論し、推移管理を実施しています。

2 戦略 短期:1年未満 中期:1~5年 長期:5~30年

① 2°C以下シナリオ:脱炭素、カーボンリサイクル技術が普及し、サステナブルな製品需要が増加する。

項目	環境変化	想定される状況	時間軸	主な対応策
移行リスク	CO ₂ 排出規制	燃料の脱炭素化必要性の高まり 低炭素排出原料・プロセスへの転換によるコストの増加	中期	<ul style="list-style-type: none"> カーボンクレジット付LNG使用 エネルギー使用のさらなる高効率化 再生可能エネルギー導入拡大 カーボンリサイクル技術導入拡大 生産工程から排出される環境負荷物質低減を見据えた事業構成、生産プロセスの見直し
	低炭素排出製品への置換	化石燃料、石化由来製品(プラスチック関連製品など)の需要減少	短期	
	顧客行動の変化	サプライチェーンにおける低炭素排出製品の需要の高まり	長期	
事業機会	気候変動を緩和する製品の需要増加	カーボンリサイクル、カーボンフリー燃料、カーボン吸着、発電・蓄電関連製品の需要拡大	長期	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素製品の開発(二次電池材料、水電解材料、カーボン吸着材料、カーボンリサイクル触媒、アンモニア合成触媒) 電子・エネルギー材料の高機能化(小型化、耐久性向上のための微粒子、粒度分布均一材料)
	次世代技術の進展	モビリティの電動化エネルギー源としての水素、アンモニア活用	中期	

② 4°Cシナリオ:低炭素/脱炭素、カーボンリサイクル技術が促進されず、異常気象の激甚化や平均気温の上昇による物理リスクが高まる。

項目	環境変化	想定される状況	時間軸	主な対応策
物理リスク	異常気象の激甚化	生産拠点における風水害被害拡大 夏季の渇水や健康被害などによる生産活動の停止、物流の遅延や分断による企業活動全般への被害多発	短期	<ul style="list-style-type: none"> シナリオに沿った生産拠点ごとのBCPの策定 最適な生産場所の検討、原材料調達先の分散化 健康被害(熱中症など)低減への対応強化 ロボット化や自動化の推進など操業の無人化
	平均気温の上昇	熱中症対策、冷房コストの増加 適切な対応を実施しない場合の労働生産性の低下	長期	
事業機会	気候変動に適応する製品の需要増加	ヘルスケア商品の需要拡大 断熱・遮熱効果を有する製品の需要拡大 テレワークの拡大 抗菌抗ウイルス材料の需要拡大	短期	<ul style="list-style-type: none"> 日焼け止めなどスキンケア商材の拡販 断熱、遮熱効果材料の開発 抗菌抗ウイルス材料の拡販 5G、6G対応製品の拡販 排水・浄化関連材料の開発
	原材料調達先の分散化	BCP対策による代替需要の機会増	長期	

3 リスク管理

堺化学グループは、環境・社会・ガバナンスに関するマテリアリティを特定し、会社横断的なマテリアリティマネジメントを通じて、リスク管理を実施しています。気候変動への対応については、ステークホルダーにとっても自社にとっても重要度が極めて高い課題としてサステナビリティ委員会で審議しています。企業の存続と活動の必須の要件として主体的に行動しています。

4 指標と目標

堺化学グループは、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、CO₂排出削減の長期目標を設定しています。目標達成に向け、CO₂排出量削減率をKPIに設定し、省エネ活動の推進、再生可能エネルギーの導入など短・中・長期ごとの排出削減施策を進めていきます。